

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	Viengrat NETHIPO
論文題目	Dynamic of (In)Formal Power under Political Changes of the Thai State (タイにおける国家とインフォーマルな権力)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、東南アジアのタイでインフォーマルな権力の保持者が果たしてきた重要な政治的役割の解明を試みている。本論文は、著者が30年近くにわたって取り組んできた研究の成果であり、複数の地方都市での調査・観察の結果を、権威主義体制と民主主義体制の間で揺れ動く国政の文脈に位置づけて、国家と社会の関係を描き出している。</p> <p>第1章では本論文に関わる基本的な概念や方法論を説明した後、本論文の目的を明らかにしている。本論文の目的は、フォーマルな権力と区別して、影響力と表現されるインフォーマルな権力に着目し、影響力の保持者とそのネットワークを明らかにすることであるとする。</p> <p>第2章では先行研究の課題を指摘するとともに、政治学におけるクライアントリズム研究や国家・社会関係研究における本研究の位置づけと貢献を示す。</p> <p>第3章ではタイの近代国家形成の歴史を説明した後、それに付随して登場してきた具体的な3名の影響力者を紹介している。</p> <p>第4章では、タイ北部地方の中心都市チェンマイでのフィールドワークに基づいて、市政における影響力のネットワークを分析している。研究の対象は、地方分権化が本格化する1997年以前の官僚、政治家、実業家、市民の関係である。</p> <p>第5章では1997年憲法が政治に与えた影響を考察している。多くの研究者はこの憲法が政党や議会政治を大きく変えた点に着目しがちであるが、本論文は同憲法が加速した地方分権化が国家と社会の関係を大きく変えた点に着目している。</p> <p>第6章では、東北地方の主要都市ウボンラーチャターニーでのフィールドワークに基づいて、地方分権とタイ・ラック・タイ党の台頭が、影響力のネットワークに与えた影響を検討している。分権化に伴う地方自治体予算の増加により、地方首長や地方議員の選挙戦が激化した。それに加えて、新憲法下で台頭したタイ・ラック・タイ党が利益を地方政治家に提供することで権力を強化・維持するようになったため、影響力のネットワークは政治家中心になったとする。</p> <p>第7章は、2006年クーデタの後に生じた危機について詳述する。2006年のクーデタは、地方分権とタイ・ラック・タイ党の台頭が中央集権的な国家にもたらした変化を止めるために実行された。しかし、このクーデタは反発を招き、赤シャツ運動という前例のない規模の大衆政治運動を生み出し、その怒りの矛先が君主制にも向けられていたため、首都のエリートを狼狽させたとする。</p>			

第8章では、2014年クーデタ後の権威主義体制を扱う。軍事政権は民主化を阻害し、官僚制を強化し、集権化を進めた。軍事政権は、影響力のネットワークを、21世紀型の政治家中心のものから旧来の官僚中心のものへ引き戻そうとした。軍事政権は、地方政治家に転身していた影響力者への締め付けを強めるために、地方自治体の選挙をすべて停止したり、地方自治体の多数の政治家や公務員を汚職の容疑で職務停止処分としたり、地方でのインフラストラクチャー整備事業を地方自治体に代えて内務省が担当するように変更したりした。とはいえ、影響力者が役割を失ったわけではなかった。たとえば、10世王は国民に自発的な善行を促す「904ボランティア」事業を推進しており、すべての政府機関は国王への忠誠心の証として参加者の動員を要請される。影響力者は住民の動員を助けて官僚に協力することで権力の温存に成功しているとする。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、影響力 (itthiphon) というインフォーマルな権力の保持者が果たす政治的役割を通して、タイ政治の動態を解き明かそうとする試みである。そうした影響力者はチャオ・ポーと呼ばれることがある。通説では、チャオ・ポーは国政選挙が定期的に実施されるようになった1970年代以後に集票請負人として台頭してきたとされている。チャオ・ポーという呼称が1972年封切りの映画『ゴッド・ファーザー』に由来すると指摘されることも多い。本論文はそれに真っ向から挑戦して、影響力者は19世紀末に始まる近代国家形成に起源があると主張する。選挙を行わない軍事政権下でも影響力者が活躍するのはそれを裏付ける事実である。こうした登場時期の見直しが、本論文の第1の学術的貢献である。

第2に、本論文は中央集権的な国家が影響力者を生み出す仕組みを解明している。19世紀末から構築された近代国家では、地方行政の担い手は地方自治体ではなく、県や郡に設置される中央官庁の地方出先機関であり、職員は数年ごとに全国転勤を繰り返す国家公務員である。社会に浸透して支配することが容易ではない官僚にとって不可欠な協力者となったのが影響力者であった。

影響力者は違法活動に従事し、敵対勢力への暴力の行使をためらわない。しかし、社会の秩序維持を助け、困窮者を支援することで、地域住民に恩顧を施すボスでもある。影響力者はそれだけにはとどまらず、官僚と共生関係を築いている。官僚は秩序維持のために地元の顔役である影響力者との協力を欠かせず、金品を調達したり住民を動員したりする必要があるときには影響力者に頼る。こうした貸し借りの関係ゆえに、官僚は影響力者の違法活動をある程度黙認することになる。本論文はこのように影響力者を国家と社会の媒介役と捉え、中央集権的な近代国家の形成とともに誕生して今日に至っていると主張する。

この状況に根本的な変化をもたらすきっかけは地方分権と安定した政党政権の登場であった。影響力者は分権に伴って人数が増えた地方自治体の首長や議員へ転身してフォーマルな権力の保持者となった。しかし2回のクーデタによって、影響力者は再びインフォーマルな権力の保持者に押し戻されようとしている。

第3に、本論文は影響力のネットワークという観点から、先行研究が重視しがちな特定のアクターではなく、複数のアクターをつなぐネットワークに焦点を絞っている。それによって、官僚、影響力者、国会議員、地方政治家、実業家、一般住民が織りなす関係を解きほぐすことで、タイにおける政治的な支配の実態を描き出すことに成功している。

第4の貢献は、タイ政治分析に国家の視座を再び取り入れることで、国家が、国政、地方政治、恩顧関係に基づく政治を規定する重要な要因となっていることを明らかにし

た点である。国家を視野に入れることで、現代タイ政治の変動や民主化の動向をよりの確に説明できている。

以上の通り、本論文は、複数の地方都市でのフィールドワークを通じて、民主的な政権期と非民主的な政権期の両時代における影響力のネットワークの動態を正確に分析している。それゆえ、本論文は、統治体制が君主政、軍政、民主政のいずれであるかを問わず、中央集権的な国家が影響力者を媒介役として社会を支配してきたことを解明することに成功しており、タイ政治研究にとって頗る重要な学術的貢献となっている。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、2023年1月19日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。